

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 東海リース株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9761

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理会計部長
氏名 西 彰一

氏名 塚本 幸司

TEL (06) 6352-0001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,286	4.6	133	-	107	-
15年9月中間期	5,538	12.0	311	-	352	-
16年3月期	10,963	-	584	-	570	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	3,407	-	円 銭 139.71
15年9月中間期	392	-	16.09
16年3月期	647	-	26.53

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 24,392,669株 15年9月中間期 24,403,228株
16年3月期 24,400,303株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	-

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年9月中間期	21,031		11,439		54.4	469.01
15年9月中間期	25,508		15,070		59.1	617.64
16年3月期	24,929		14,863		59.6	609.27

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,390,522株 15年9月中間期 24,400,882株
16年3月期 24,394,585株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 51,478株 15年9月中間期 41,118株
16年3月期 47,415株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,000	440	3,100	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金 2	882		1,252		917	
受取手形	133		210		267	
売掛金	6,344		6,396		6,494	
たな卸資産	145		118		122	
その他	352		373		373	
貸倒引当金	19		23		20	
流動資産合計	7,838	37.3	8,328	32.6	8,154	32.7
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
リース用資産 4	3,186		6,890		6,521	
建物	2,871		3,029		2,949	
土地	3,782		3,970		3,970	
その他	121		147		130	
有形固定資産合計	9,961	47.4	14,037	55.0	13,572	54.5
2.無形固定資産	36	0.1	34	0.2	33	0.1
3.投資その他の資産						
関係会社出資金	397		1,776		397	
関係会社株式	2,032		653		2,032	
その他 2	763		676		737	
投資その他の資産合計	3,194	15.2	3,106	12.2	3,168	12.7
固定資産合計	13,192	62.7	17,178	67.4	16,773	67.3
繰延資産	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資産合計	21,031	100.0	25,508	100.0	24,929	100.0

(東海リース株式会社)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成16年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	882		1,003		813	
買掛金	829		638		926	
短期借入金	2 848		1,134		998	
1年内償還予定の社債	2 1,000					
未払法人税等	18		18		37	
前受リース収益	1,756		1,764		1,723	
賞与引当金	49				96	
その他	349		354		270	
流動負債合計	5,734	27.3	4,914	19.3	4,865	19.5
固定負債						
社債	2 2,600		3,600		3,600	
長期借入金	2 851		1,616		1,213	
退職給付引当金	288		210		259	
その他	117		96		128	
固定負債合計	3,857	18.3	5,523	21.6	5,200	20.9
負債合計	9,592	45.6	10,437	40.9	10,066	40.4
(資本の部)						
資本金	6,929	33.0	6,929	27.2	6,929	27.8
資本剰余金						
1.資本準備金	1,732		6,566		6,566	
2.その他資本剰余金	4,834					
資本剰余金合計	6,566	31.2	6,566	25.7	6,566	26.3
利益剰余金						
1.利益準備金			560		560	
2.任意積立金	619		1,222		1,222	
3.中間(当期)未処理損失	2,802		302		557	
利益剰余金合計	2,182	10.4	1,480	5.8	1,225	4.9
その他有価証券評価差額金	131	0.6	98	0.4	146	0.6
自己株式	5	0.0	4	0.0	4	0.0
資本合計	11,439	54.4	15,070	59.1	14,863	59.6
負債・資本合計	21,031	100.0	25,508	100.0	24,929	100.0

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,286	100.0	5,538	100.0	10,963	100.0
売上原価	4,201	79.5	4,771	86.1	9,463	86.3
売上総利益	1,084	20.5	767	13.9	1,500	13.7
販売費及び一般管理費	950	18.0	1,079	19.5	2,084	19.0
営業利益又は営業損失()	133	2.5	311	5.6	584	5.3
営業外収益 1	50	1.0	45	0.8	186	1.7
営業外費用 2	76	1.5	85	1.6	172	1.6
経常利益又は経常損失()	107	2.0	352	6.4	570	5.2
特別利益	1	0.0				
特別損失 3,4	3,498	66.1	23	0.4	40	0.4
税引前中間(当期)純損失	3,389	64.1	375	6.8	611	5.6
法人税、住民税及び事業税	19	0.4	18	0.3	37	0.3
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純損失	3,407	64.5	392	7.1	647	5.9
前期繰越利益	44		90		90	
役員退職積立金取崩額	0					
利益準備金取崩額	560					
中間(当期)未処理損失	2,802		302		557	

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

資材及び貯蔵品・・・主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。
その他の資材及び貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

未成工事支出金・・・個別原価法によっております。

2) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

リース用資産・・・定額法によっております。なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数は7～16年、
その他のリース用資産の耐用年数は5～7年を用いております。

社用資産

建 物・・・法人税法に規定する方法による定額法によっております。

建物以外の社用資産・・・法人税法に規定する方法による定率法によっております。

2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸
倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当
中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して
おります。

(6) リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び
売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末におい
て、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、従来と同一の基準によった場合と比べ税引前中間純損失が3,225百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,682百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,951百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,362百万円
2.担保に供している資産 担保資産 現金及び預金 200百万円 建 物 2,835百万円 土 地 3,577百万円 投資有価証券 209百万円 計 6,822百万円 担保されている債務 社 債 2,600百万円 長期借入金 775百万円 短期借入金 671百万円 (1年内返済長期借入金) 1年内償還予定の社債 1,000百万円 計 5,047百万円	2.担保に供している資産 担保資産 建 物 2,981百万円 土 地 3,261百万円 投資有価証券 266百万円 計 6,509百万円 担保されている債務 社 債 3,600百万円 長期借入金 1,277百万円 短期借入金 963百万円 (1年内返済長期借入金) 計 5,840百万円	2.担保に供している資産 担保資産 建 物 2,909百万円 土 地 3,766百万円 投資有価証券 315百万円 計 6,992百万円 担保されている債務 社 債 3,600百万円 長期借入金 970百万円 短期借入金 898百万円 (1年内返済長期借入金) 計 5,469百万円
	3.保証債務 他の会社の金融機関からの借入 に対し、債務保証を行っており ます。 日本キャビネット(株) 100百万円	3.保証債務 子会社からの金融機関からの借 入に対し、債務保証を行なっ ております。 日本キャビネット(株) 46百万円
4.リース用資産の内訳 仮設建物 1,248百万円 ユニットハウス 1,470百万円 そ の 他 466百万円 計 3,186百万円	4.リース用資産の内訳 仮設建物 4,809百万円 ユニットハウス 1,446百万円 そ の 他 634百万円 計 6,890百万円	4.リース用資産の内訳 仮設建物 4,515百万円 ユニットハウス 1,476百万円 そ の 他 529百万円 計 6,521百万円
5.受取手形裏書譲渡高 672百万円	5.受取手形裏書譲渡高 756百万円	5.受取手形裏書譲渡高 607百万円
		6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規 定する資産に時価を付したこと により増加した純資産額は146 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	前 中 間 会 計 期 間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日	前 事 業 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>賃 貸 収 入 34百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 24百万円</p> <p>社 債 利 息 36百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>減 損 損 失 3,497百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間においてリース用仮設建物及び工場(リース資産の補修・配送)について減損損失を認識しております。</p> <p>リース仮設建物および工場については、営業損益の悪化が見られると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、当中間会計期間において減損損失の計上に至りました。</p> <p>この結果、中間財務諸表に計上されている減損損失(3,497百万円)の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 3,308百万円</p> <p>土地 188百万円</p> <p>当社はリース業について取扱商品別のグルーピングを行っております。</p> <p>また、リース用仮設建物及び工場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 298百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>6. 税効果会計</p> <p>当中間会計期間における税額計算については、固定資産圧縮記帳積立金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>賃 貸 収 入 35百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 31百万円</p> <p>社 債 利 息 36百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 4百万円</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損 18百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 638百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <p>6. 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取配当金 70百万円</p> <p>賃 貸 収 入 109百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支 払 利 息 63百万円</p> <p>社 債 利 息 73百万円</p> <p>3. 特別損失の主要項目</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 40百万円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,247百万円</p> <p>無形固定資産 1百万円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月 30日	前中間会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月 30日	前事業年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月 31日																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>103</td> <td>34</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65</td> <td>32</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>2</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相当額	103	34	138	減価償却累計額相当額	65	32	97	中間期末残高相当額	37	2	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>92</td> <td>200</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>160</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相当額	92	200	293	減価償却累計額相当額	48	160	209	中間期末残高相当額	43	40	84	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車 両</th> <th>工具器具</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>運 搬 具</th> <th>備 品</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>103</td> <td>200</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59</td> <td>180</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>期 末 残高相当額</td> <td>44</td> <td>20</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		車 両	工具器具	合 計		運 搬 具	備 品			百万円	百万円	百万円	取得価額				相当額	103	200	304	減価償却累計額相当額	59	180	240	期 末 残高相当額	44	20	64
	車 両	工具器具	合 計																																																																																			
	運 搬 具	備 品																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
取得価額																																																																																						
相当額	103	34	138																																																																																			
減価償却累計額相当額	65	32	97																																																																																			
中間期末残高相当額	37	2	40																																																																																			
	車 両	工具器具	合 計																																																																																			
	運 搬 具	備 品																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
取得価額																																																																																						
相当額	92	200	293																																																																																			
減価償却累計額相当額	48	160	209																																																																																			
中間期末残高相当額	43	40	84																																																																																			
	車 両	工具器具	合 計																																																																																			
	運 搬 具	備 品																																																																																				
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
取得価額																																																																																						
相当額	103	200	304																																																																																			
減価償却累計額相当額	59	180	240																																																																																			
期 末 残高相当額	44	20	64																																																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	18百万円	1年超	22百万円	計	40百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	56百万円	1年超	27百万円	計	84百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	37百万円	1年超	27百万円	計	64百万円																																																																		
1年以内	18百万円																																																																																					
1年超	22百万円																																																																																					
計	40百万円																																																																																					
1年以内	56百万円																																																																																					
1年超	27百万円																																																																																					
計	84百万円																																																																																					
1年以内	37百万円																																																																																					
1年超	27百万円																																																																																					
計	64百万円																																																																																					
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円																																																																								
支払リース料	29百万円																																																																																					
減価償却費相当額	29百万円																																																																																					
支払リース料	29百万円																																																																																					
減価償却費相当額	29百万円																																																																																					
支払リース料	59百万円																																																																																					
減価償却費相当額	59百万円																																																																																					